

✍️ 取組概要

- 庁内の女性職員を集め、部局横断的なチームを結成して防災に関するテーマを検討
- 職員の異動やコロナの影響で活動が止まりながらも、チームを再始動

取組のきっかけ 『男性中心の防災を女性の視点から見直したい！』

東日本大震災を機に国の防災基本計画が修正され、避難所運営等に女性の参画を推進することなどが盛り込まれた。当時、男性が中心となって担ってきた防災業務を女性の視点から見直す必要があるのではないかと話題に上った。同じタイミングで、消防局から総務部市民防災室(現:防災危機管理課)に女性の消防士1名が異動してきた。



+ 女性の視点を取り入れた防災対策を促進するため、那覇市防災推進会議幹事会で承認を受け、女性職員で組織する「防災対策検討女性チーム」が設置された。

総務部市民防災室(現:防災危機管理課)が事務局となり、東日本大震災時に被災地へ派遣された女性職員を含む関係各課の職員を指名し、市長から任命を受け活動開始。

部署異動や新型コロナウイルス感染症の影響による活動休止を経て、令和4年度に再始動。ジェンダー視点を取り入れた避難所運営マニュアルの改訂を目指そう！

沖縄県
那覇市 総務部 防災危機管理課

電話:098-861-1102
<https://www.city.naha.okinawa.jp/admin/cityhall/sosiki/sosiki/bukvoku/soumubu/bousai.html>



那覇市HP▶

44

事例17 「部局横断的に女性職員がチームを結成 何度か活動を休止しながらも、再始動！」 沖縄県那覇市

【取組概要】

- 庁内の女性職員を集め、部局横断的なチームを結成して防災に関するテーマを検討しました。
- 職員の異動やコロナの影響で活動が止まりながらも、チームを再始動しました。

【取組のきっかけ】

- 東日本大震災(気象庁が定めた名称:平成23年東北地方太平洋沖地震)を機に平成23年12月に国の防災基本計画(※)が修正され、避難所運営等に女性の参画を推進することなどが盛り込まれました。その当時那覇市では、男性が中心となって担ってきた防災業務を女性の視点から見直す必要があるのではないかと話題に上っていました。これと同じタイミングで、女性の消防士1名が消防局から総務部市民防災室(現:防災危機管理課)に異動してきました。
- これをきっかけに、女性の視点を取り入れた防災対策を促進することを目的として、那覇市防災推進会議幹事会で承認を受け、女性職員で組織する「防災対策検討女性チーム」が庁内に設置されました。
- このチームの運営は、総務部市民防災室(現:防災危機管理課)が事務局となって進めました。東日本大震災時に被災地へ派遣された3名の女性職員を含む関係各課の職員をチームのメンバーに指名し、市長から任命を受け、全12名で活動を開始しました。
- 活動は、メンバーの部署異動や新型コロナウイルス感染症の影響により一旦休止しましたが、令和4年度に再始動。ジェンダー視点を取り入れた避難所運営マニュアルの改訂を目指して現在活動を進めています。

※「防災基本計画」は、災害対策基本法(昭和36年法律第223号)第34条第1項の規定に基づき、中央防災会議が作成する、政府の防災対策に関する基本的な計画です。

(<https://www.bousai.go.jp/taisaku/keikaku/kihon.html>)

1 部局横断的な意見交換を通して、市長に提言する仕組みを構築！

女性チームの発足

1. 総務部市民防災室(現:防災危機管理課)が事務局となり、**関係各課の所属長に女性職員を指名**してもらい、市長が任命した
 ・ **被災地へ派遣された3人の女性職員を中心**として、12名でチームを結成した
 こんないいことがあった！

避難所運営に関わる業務の担当職員が選定され、**多種多様な部局から職員を集めることができた！**



メンバーの防災意識も向上！

2. 「避難所運営」に焦点を置き、**3つのチームに分かれて、チームごとにテーマを設定**して検討した
 こんないいことがあった！

被災地派遣の経験をもとに、避難所運営に関する課題を掘り下げ、計画・マニュアルに男女共同参画の視点を反映できた！

意思決定の場への提言

3. チームごとに意見交換しながら検討結果をまとめ、**防災対策推進会議へ報告**した
 これをやったらうまくいった！

防災を身近に感じ、考える機会になるとともに、**意思決定の場に提言を行う仕組みが作れた！**



4. **市長に直接、提言内容を説明、意見交換**を行った
 こんないいことがあった！

生理用品の備蓄や各課へ防災推進員を配置するなど、**具体的な取組につながった！**

①部局横断的な意見交換を通して、市長に提言する仕組みを構築！

<女性チームの発足>

1. 総務部市民防災室(現:防災危機管理課)が事務局となり関係各課に活動の趣旨を説明した上で、それぞれの所属長にメンバーとなる女性職員を指名してもらい、市長が任命しました(東日本大震災に派遣された3名についてはチームから指名)。その結果、福祉や教育、保健などの避難所運営に関わる業務の担当職員を中心に選定されることになり、多種多様な部署から職員を集めることができました。東日本大震災の時に被災地へ派遣された保健師、栄養士、技師の3人の女性職員を中心に、12名でチームを結成し活動を開始させました。
2. 活動は、「避難所運営」に焦点を置き、3つのチームに分かれて、チームごとにテーマを設定して検討しました。被災地派遣の経験をもとに、避難所運営に関する課題を掘り下げ、計画・マニュアルに男女共同参画の視点を反映することができました。

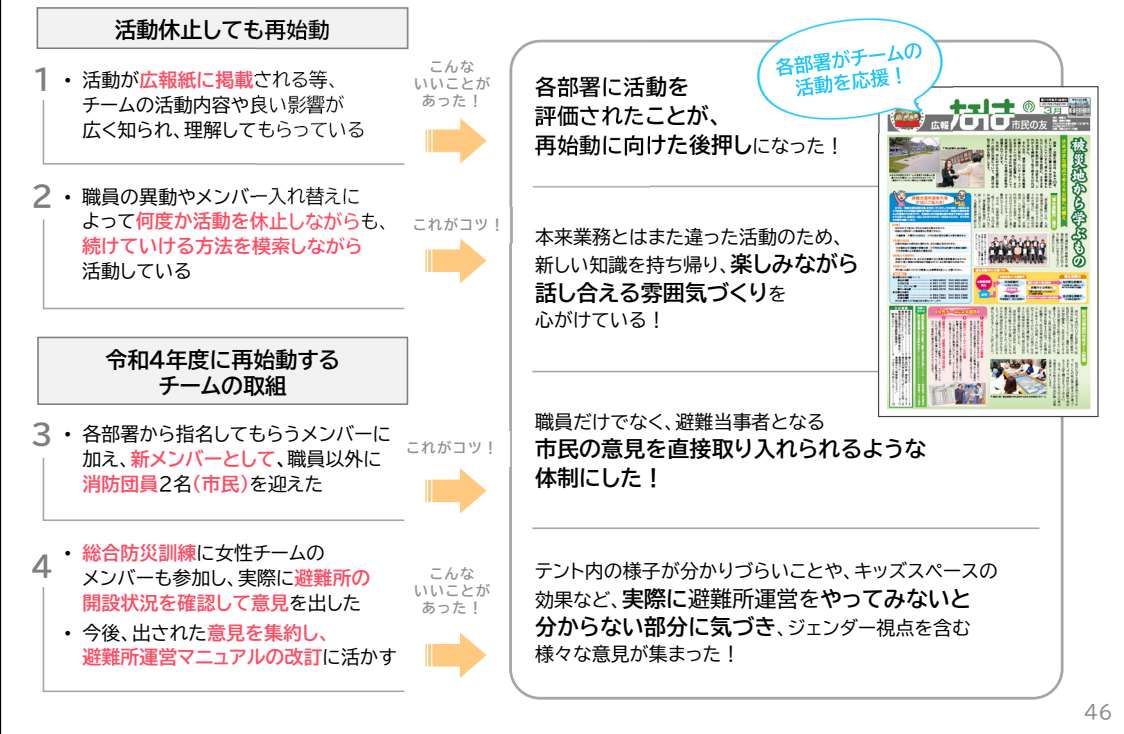
～3チームの検討テーマ～

- ・ 避難者カード、避難者名簿の様式見直し及び避難所外で避難する方の「避難所部分利用者カード」の追加
- ・ 避難所運営マニュアルの策定推進
- ・ 災害用マンホールトイレ設置事業の必要性

<意思決定の場への提言>

3. チームごとに何が必要なのかを話し合い、自分たちで調べ、意見交換しながら検討結果をまとめて資料を作成し、防災対策推進会議へ報告しました。この取組により、防災を身近に感じることができ、当事者意識をもって考える機会になりました。また、職員で構成するチームが調査検討し、意思決定の場に提言するといった仕組みを確立することができました。
4. 報告後は、市長にも直接、提言内容を説明し、意見交換を行いました。生理用品の備蓄や各課への防災推進員の配置、災害用マンホールトイレの増設、避難所運営担当のローテーション制の導入といった提言内容は、避難所運営マニュアルや地域防災計画に具体的に反映することができました。

2 周囲の理解を得ながら、活動を休止しても再始動！



②周囲の理解を得ながら、活動を休止しても再始動！

<活動休止しても再始動>

- 平成27年度から平成29年度は活動を休止していましたが、平成28年熊本地震や平成30年7月豪雨など全国的に災害が続いたこと、国も防災について力を入れるなど周辺の機運が高まってきたことで、平成30年度に再開することになりました。しかし、コロナウイルス感染症の影響で令和2年度から令和3年度は再び活動を休止することになってしまいました。そんな中でも、活動が広報紙「広報なは市民の友」(※)に掲載される等、チームの活動内容が広く知られ理解されていたことや、活動の良さが各部署で評価されていたことが後押しとなって、令和4年度に再び活動することになりました。
- このように、職員の異動やメンバー入れ替えによって何度か活動を休止しながらも、続けていける方法を模索しながら活動しています。本来の業務とはまた違った活動のため、新しい知識を持ち帰り、楽しみながら話し合える雰囲気づくりを心がけています。

<令和4年度に再始動するチームの取組>

- 災害発生の際、避難当事者となる市民の意見も入れた方が良いのではないかという意見があり、各部署から指名してもらうメンバーに加えて、新メンバーとして、消防団員2名(市民)を迎えました。それにより、職員だけでなく、市民の意見を直接取り入れられような体制となりました。
- 令和4年度は、総合防災訓練に女性チームのメンバーも参加し、実際に避難所の開設状況を確認して意見を出し合いました。プライベートスペースを確保するために設けたテントでは、その中に人がいるかどうか分かりづらいといった問題や、キッズスペースを設置したことの効果など、実際に体験してみないと気づかないことも多く、ジェンダー視点を含む様々な意見が集まりました。今後、出された意見を集約し、避難所運営マニュアルの改訂に活かす予定です。

※「広報なは市民の友」は、那覇市の動きや各種イベント等、市民生活に直接関係する行事やお知らせを掲載しており、毎月1日発行、市内全世帯に無料配布しています。

(<https://www.city.naha.okinawa.jp/admin/pr/kouhousi/>)